



CHIKARA No MOTO

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL http://www.chikaranomoto.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 成美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CSO (氏名) 山根 智之 TEL 03(6264)3899
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,772	12.6	449	14.4	399	△2.7	386	0.5
2019年3月期第2四半期	13,116	11.4	393	7.4	410	0.2	384	6.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 92百万円 (14.3%) 2019年3月期第2四半期 80百万円 (△79.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	16.33	16.03
2019年3月期第2四半期	16.45	15.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	16,120	4,748	27.5
2019年3月期	16,392	4,724	26.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 4,427百万円 2019年3月期 4,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	4.00	-	4.00	8.00
2020年3月期	-	4.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	4.00	8.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,010	9.3	1,150	20.1	1,072	16.2	700	13.9	29.58

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期 2Q	23,805,200株	2019年3月期	23,693,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期 2Q	89,601株	2019年3月期	89,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期 2Q	23,664,132株	2019年3月期2Q	23,376,653株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2020年3月期2Q 89,600株、2019年3月期 89,600株）が含まれています。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期2Q 89,600株、2019年3月期2Q 15,178株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国内においては、企業業績の伸長からなる雇用所得環境の改善の継続、設備投資の増加基調はあるものの、輸出の低迷といった外需の落ち込みの影響を受け、景気は横ばいの推移となっており、海外においては、アメリカと中国との貿易摩擦問題やイギリスのEU離脱問題、香港におけるデモ活動の長期化など、海外の政治・経済情勢の不確実性の高まりもあり、依然として先行きには不安要素が残る状況となっております。

当社グループの属する外食業界におきましては、国内では、人財難に伴う労働者賃金の上昇や原材料の価格上昇、物流費の高騰の影響に加え、外食と中食とのボーダーレス化による業種・業態を超えた競争の激化等もあり、これらは継続的な経営課題となっております。

一方、海外では、ラーメンをはじめとする日本食に対する関心の高まりから日本食ビジネスへの参入は増加しており、競争は激化しているものの、マーケット自体は拡大を続けている(出典：農林水産省(2017年)「海外日本食レストラン数の調査結果の公表について」)ことから、今後の更なる事業拡大が期待できる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、2025年までに全世界でのトータル店舗数600店舗の実現に向け、国内外ともに新規出店を進めております。当第2四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で276店舗(国内156店舗、海外120店舗)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、国内店舗運営事業の既存店売上が堅調に推移し、また、海外店舗運営事業においても海外の政治・経済情勢に不安要素はあるものの成長を続けていることから、売上高は14,772百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。利益面では国内店舗運営事業における人件費及び物流費の上昇等を主な要因とする販売費及び一般管理費の増加はあったものの、海外店舗運営事業が順調に推移したことにより、営業利益は449百万円(前年同四半期比14.4%増)となり、経常利益は為替差損(前年同四半期は為替差益)を計上したこと等により399百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや特別損失の減少等により386百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

事業セグメント別の業績の概要

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて2店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて3店舗、「PANDA EXPRESS」ブランドにおいて2店舗、「名島亭」ブランドにおいて1店舗を出店し、合わせて8店舗が増加した一方で、「一風堂」ブランドにおいて2店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は148店舗(前期末比5店舗増)となりました。

上記の新規出店に加え、6月に実施した「一風堂」ブランドにおける商品価格改定が客数の減少につながることもなく客単価上昇の効果を継続してもたらしたことから、「ピアラメン」「敬老の日キャンペーン」といった販売促進企画や戦略的な季節商品及び地域限定商品の投入により客数の増加がみられたことから、既存店売上高が堅調に推移し、売上高は8,430百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。セグメント利益は、店舗運営の効率化と物流費の削減を目的とした商物流改革を継続して行っているものの、人件費、原材料費及び物流費の上昇の影響が継続しており、379百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、「IPPUDO」ブランドにおいて、中国に4店舗、ミャンマーに1店舗、アメリカに1店舗、インドネシアに1店舗、ベトナムに1店舗、「IPPUDO EXPRESS」ブランドにおいて、台湾に1店舗を出店し、合わせて9店舗が増加した一方で、中国で「IPPUDO」ブランドにおいて2店舗、シンガポールで「IPPUDO EXPRESS」ブランド、その他のブランドでそれぞれ1店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は120店舗(前期末比5店舗増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は新規出店の効果や、前連結会計年度において子会社化した台湾事業に係る売上増加要因があったことにより4,770百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。セグメント利益についても、上記に加え、ライセンス先の新規出店に伴うロイヤリティ収入の増加等も寄与し、310百万円(前年同四半期比13.6%増)となりました。

＜国内商品販売事業＞

国内商品販売事業につきましては、一風堂ブランド関連商品「おうちでIPPUDOシリーズ」を中心とする商品の拡販並びに生産性向上への取り組み等に引き続き注力をするとともに、運営体制の見直しを図り、生産性の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,038百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は、コスト削減の取り組みに一定の成果があったこと等により、36百万円（前年同四半期比178.8%増）となりました。

＜その他＞

その他の事業につきましては、創業68年を誇る博多うどんの老舗「因幡うどん」の売上が順調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、533百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント損益は0百万円の利益（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	当第2四半期 連結会計期間末	
				内.ライセンス 契約先			内.ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂(注)	93	9	-	93	11
		RAMEN EXPRESS	31	-	+2	33	-
		その他	19	-	+3	22	-
	小計	143	9	+5	148	11	
その他	日本	イチカバチカ	2	-	-	2	-
		因幡うどん	6	-	-	6	-
	小計	8	-	-	8	-	
日本小計			151	9	+5	156	11
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	6	-	+1	7	-
		KURO-OBI	5	-	-	5	-
	シンガポール	IPPUDO	7	-	-	7	-
		IPPUDO EXPRESS	3	-	-1	2	-
		その他	1	-	-1	-	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	31	31	+2	33	33
		GOGYO	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	10	-	-	10	-
		IPPUDO EXPRESS	1	-	+1	2	-
	オーストラリア	IPPUDO	7	2	-	7	2
		GOGYO	1	-	-	1	-
	マレーシア	IPPUDO	5	5	-	5	5
	タイ	IPPUDO	16	16	-	16	16
	フィリピン	IPPUDO	9	9	-	9	9
	インドネシア	IPPUDO	4	-	+1	5	-
	イギリス	IPPUDO	3	-	-	3	-
	フランス	IPPUDO	3	-	-	3	-
	ミャンマー	IPPUDO	1	1	+1	2	2
ベトナム	IPPUDO	1	1	+1	2	2	
海外小計			115	66	+5	120	70
全社合計			266	75	+10	276	81

(注) 国内店舗運営事業の一風堂2店舗は、直営店形態からライセンス形態に移行しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し16,120百万円となりました。これは主に、現金及び預金が59百万円増加したこと、出店により有形固定資産が337百万円増加したこと、預け金の減少等により流動資産のその他が310百万円減少したこと、売却等により投資有価証券が300百万円減少したこと、店舗の閉店、譲渡等により敷金及び保証金が43百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し11,372百万円となりました。これは主に有利子負債が105百万円減少したこと、未払金が45百万円減少したこと、未払法人税等が108百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し4,748百万円となり、自己資本比率は27.5%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が386百万円あったものの、投資有価証券の売却により、その他有価証券評価差額金の減少が158百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が94百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は664百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益469百万円の計上、減価償却費493百万円等の非資金的費用があった一方で、未払金の減少102百万円、投資有価証券売却益150百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は605百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入335百万円、敷金及び保証金の回収による収入75百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出842百万円、投資有価証券の取得による支出81百万円、敷金及び保証金の差入による支出46百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は131百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,076百万円、短期借入金の増加70百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,187百万円、配当金の支払94百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,615,246	3,674,719
受取手形及び売掛金	516,708	493,023
たな卸資産	360,332	380,945
その他	1,301,182	990,711
貸倒引当金	△895	△1,002
流動資産合計	5,792,574	5,538,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,805,089	5,913,514
機械装置及び運搬具(純額)	309,571	278,537
土地	633,495	633,495
リース資産(純額)	58,075	33,609
建設仮勘定	82,040	372,966
その他(純額)	479,177	472,814
有形固定資産合計	7,367,450	7,704,938
無形固定資産		
のれん	253,526	232,102
リース資産	6,917	2,706
その他	75,790	90,624
無形固定資産合計	336,234	325,433
投資その他の資産		
投資有価証券	429,235	128,511
長期貸付金	4,449	3,800
繰延税金資産	443,432	428,058
敷金及び保証金	1,750,633	1,707,176
その他	271,460	287,202
貸倒引当金	△2,718	△2,598
投資その他の資産合計	2,896,493	2,552,151
固定資産合計	10,600,178	10,582,522
資産合計	16,392,753	16,120,920

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,619	725,453
短期借入金	50,000	120,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,743,088	1,572,044
リース債務	23,624	25,009
未払金	1,429,995	1,384,389
未払法人税等	248,894	140,225
賞与引当金	2,700	16,576
資産除去債務	18,369	6,723
その他	903,317	797,789
流動負債合計	5,135,610	4,802,211
固定負債		
社債	151,000	144,000
長期借入金	5,232,806	5,249,865
リース債務	38,262	22,717
株式給付引当金	14,624	22,071
株式連動型金銭給付引当金	1,822	1,235
退職給付に係る負債	230,522	225,077
資産除去債務	673,867	702,798
その他	189,488	202,161
固定負債合計	6,532,394	6,569,928
負債合計	11,668,004	11,372,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,774	1,279,979
資本剰余金	1,179,178	1,192,382
利益剰余金	1,680,407	1,972,170
自己株式	△99,278	△99,279
株主資本合計	4,027,081	4,345,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,774	-
為替換算調整勘定	136,969	82,631
その他の包括利益累計額合計	295,743	82,631
非支配株主持分	401,923	320,896
純資産合計	4,724,748	4,748,780
負債純資産合計	16,392,753	16,120,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,116,636	14,772,619
売上原価	3,679,292	4,248,789
売上総利益	9,437,344	10,523,829
販売費及び一般管理費	9,044,071	10,073,947
営業利益	393,272	449,882
営業外収益		
受取利息	664	1,095
受取配当金	23,970	1
持分法による投資利益	-	4,948
為替差益	17,550	-
賃貸収入	12,407	20,269
助成金収入	16,026	-
その他	8,014	7,976
営業外収益合計	78,633	34,290
営業外費用		
支払利息	42,630	40,988
持分法による投資損失	1,053	-
為替差損	-	16,654
賃貸収入原価	4,408	9,893
その他	13,483	17,332
営業外費用合計	61,575	84,869
経常利益	410,331	399,303
特別利益		
固定資産売却益	58,755	10,433
関係会社株式売却益	109	3,000
投資有価証券売却益	242,464	150,455
その他	7,628	-
特別利益合計	308,958	163,888
特別損失		
固定資産売却損	-	6,820
固定資産除却損	1,988	11,485
減損損失	213,302	25,218
リース解約損	-	38,553
和解金	65,484	-
その他	39,125	11,526
特別損失合計	319,901	93,604
税金等調整前四半期純利益	399,388	469,587
法人税、住民税及び事業税	163,763	106,508
法人税等調整額	△104,470	49,530
法人税等合計	59,292	156,039
四半期純利益	340,095	313,548
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,451	△72,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,546	386,537

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	340,095	313,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,448	△158,774
為替換算調整勘定	△90,802	△62,375
その他の包括利益合計	△259,250	△221,150
四半期包括利益	80,844	92,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,629	173,425
非支配株主に係る四半期包括利益	△53,784	△81,026

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,388	469,587
減価償却費	442,010	493,846
減損損失	213,302	25,218
のれん償却額	7,461	15,818
長期前払費用償却額	9,092	9,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,719	14,234
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,655	7,446
株式連動型金銭給付引当金の増減額(△は減少)	647	△587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,073	△5,453
受取利息及び受取配当金	△24,634	△1,096
支払利息	42,630	40,988
為替差損益(△は益)	△3,184	4,877
持分法による投資損益(△は益)	1,053	△4,948
関係会社株式売却損益(△は益)	△109	△3,000
固定資産売却損益(△は益)	△58,755	△3,612
投資有価証券売却損益(△は益)	△242,464	△150,455
固定資産除却損	1,988	11,485
売上債権の増減額(△は増加)	87,388	19,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,536	△22,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,372	28,798
前払費用の増減額(△は増加)	△52,967	39,773
未払金の増減額(△は減少)	348,809	△102,363
未払又は未収消費税等の増減額	21,668	3,145
その他	19,114	△22,994
小計	1,163,987	867,814
利息及び配当金の受取額	666	734
利息の支払額	△38,608	△40,650
法人税等の支払額	△39,025	△163,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,020	664,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△670,152	△842,478
有形固定資産の売却による収入	118,086	29,561
無形固定資産の取得による支出	△18,578	△24,258
投資有価証券の取得による支出	△61,120	△81,519
投資有価証券の売却による収入	501,283	335,214
関係会社株式の売却による収入	109	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,054	-
貸付けによる支出	△890	-
貸付金の回収による収入	1,509	1,014
敷金及び保証金の差入による支出	△107,455	△46,001
敷金及び保証金の回収による収入	32,957	75,399
資産除去債務の履行による支出	△2,589	△15,287
その他	△5,646	△40,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,541	△605,387

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△336,306	70,000
長期借入れによる収入	1,183,896	1,076,967
長期借入金の返済による支出	△667,639	△1,187,195
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
リース債務の返済による支出	△18,325	△15,156
株式の発行による収入	21,285	25,795
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	-
自己株式の取得による支出	△99,278	△0
配当金の支払額	△90,835	△94,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,202	△131,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,524	△58,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	912,801	△129,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,734	4,323,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,468,536	4,193,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,664,679	3,970,469	995,659	12,630,809	485,827	13,116,636	-	13,116,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,664,679	3,970,469	995,659	12,630,809	485,827	13,116,636	-	13,116,636
セグメント利益又は 損失(△)	409,707	273,758	12,937	696,402	△15,504	680,897	△287,625	393,272

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△287,625千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、前第2四半期連結累計期間中に閉店した店舗及び閉店を決定した店舗に対し減損損失を計上しております。なお、前第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、209,975千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,430,082	4,770,788	1,038,597	14,239,467	533,151	14,772,619	-	14,772,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,430,082	4,770,788	1,038,597	14,239,467	533,151	14,772,619	-	14,772,619
セグメント利益又は 損失(△)	379,817	310,985	36,068	726,871	643	727,515	△277,632	449,882

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△277,632千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、店舗におけるPOSシステム等の変更に伴い、旧POSシステム等に対し減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、14,938千円であります。